

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社  
 コード番号 6986 URL <https://www.futaba.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有馬 資明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-24-1111  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	45,147	14.9	△1,858	—	△820	—	△2,704	—
2022年3月期第3四半期	39,299	10.8	△1,335	—	△727	—	△1,839	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 87百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △1,232百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△63.75	—
2022年3月期第3四半期	△43.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	99,989	85,771	74.2
2022年3月期	100,435	86,788	75.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 74,184百万円 2022年3月期 75,611百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2023年3月期	—	7.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	12.3	△2,000	—	△500	—	△3,900	—	△91.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	42,426,739株	2022年3月期	42,426,739株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	9,795株	2022年3月期	9,444株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	42,417,147株	2022年3月期3Q	42,417,582株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、各種感染症対策や行動制限の緩和により緩やかな回復基調となっておりますが、円安や資源・エネルギー価格の高騰も続き、経済活動、消費活動への悪影響が懸念される状況となっております。

また、世界経済におきましても、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進む中、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利引き上げ、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー調達難、中国でのゼロコロナ政策による主要都市の封鎖、半導体等原材料の物流混乱が継続し、景気の回復は停滞しております。

このような状況のなか、当第3四半期において当社グループは、第2次中期経営計画(Futaba Innovation Plan 2023)で掲げた方針に基づき、諸施策の取り組みを更に深化させ、コスト構造改革による収益の改善と事業成長の促進に取り組んでおります。

具体的には、産業用ドローンで、展示会への出品だけでなく実証実験の推進や防災分野への展開を積極的に進めました。コスト構造改革としましては、円安や原材料価格・エネルギーコスト・輸送費等の増加に対応するための売価政策を推進したほか、有機ELディスプレイのコスト競争力を強化するため、台湾企業と製造・技術・販売において事業提携を締結しました。また、ドイツ子会社の事業休止に伴い、欧州市場の情報収集・広告宣伝・販売代理店の支援を目的に欧州駐在員事務所の設立に向けた活動を推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりになりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	39,299	45,147	14.9
営業損失(△)	△1,335	△1,858	—
経常損失(△)	△727	△820	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△1,839	△2,704	—
米ドル平均レート	111円/\$	135円/\$	24円/\$

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### ① 電子デバイス関連

(主な製品：タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	16,401	20,079	22.4
営業損失(△)	△2,073	△2,267	—

タッチセンサーでは、顧客における半導体をはじめとした部材の調達難が一部で解消したことで、アジアでの車載用途が順調に推移し、円安の影響も受けたことから売上げは前年同期を上回りました。

有機ELディスプレイでは、構成比率の高い海外での車載用途および映像用途が好調に推移し、円安の影響も受けたことから、売上げは前年同期を上回りました。

複合モジュールでは、半導体の調達難が一部で解消したことで、国内での計測器用途や娯楽用途、EMSの車載用途が順調に推移し、円安の影響も受けたことから、売上げは前年同期を上回りました。

産業用ラジコン機器では、トラッククレーン向けは低調に推移しましたが、FA向けが好調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

ホビー用ラジコン機器は、新製品などの販売により、国内、欧州ともに順調に推移し、円安の影響も受けたことから、売上げは前年同期を上回りました。

営業損失は、売上高の増加による操業度の良化に加えて、拠点集約によるコスト削減効果が出たものの、半導体等の部材調達難を回避するために原材料を先行手配したことにより棚卸資産が増加したことから在庫関連損益が悪化しました。また、エネルギーコストの高騰の影響も受けたことから、前年同期に比べて損失が拡大しました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減率(%)
売上高	22,928	25,079	9.4
営業利益	739	409	△44.6

国内では、市場の回復に遅れがみられるものの、プレート製品が堅調に推移しており、引き続き売価政策も推し進めたことから、売上げは前年同期を上回りました。

海外では、主力の韓国において、自動車関連での需要に回復がみられたほか、円安の影響も受けたことから、売上げは前年同期を上回りました。

営業利益は、鋼材価格の上昇に対し販売価格への転嫁を進めたものの、度重なる価格の上昇に対して更なる販売価格への転嫁に遅延が生じたこと、また、エネルギーコストの高騰の影響も受けたことから、前年同期に比べて減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億4千5百万円減少し、999億8千9百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億7千1百万円増加し、142億1千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円減少し、857億7千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は74.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月11日に公表しました連結業績予想から、修正は行っていません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,626	25,279
受取手形、売掛金及び契約資産	14,552	16,056
電子記録債権	914	1,690
有価証券	600	299
商品及び製品	4,213	5,337
仕掛品	3,262	3,151
原材料及び貯蔵品	10,020	11,592
その他	1,684	1,569
貸倒引当金	△710	△780
流動資産合計	68,163	64,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,060	5,046
機械装置及び運搬具(純額)	1,958	2,018
工具、器具及び備品(純額)	363	327
土地	9,751	10,030
リース資産(純額)	1	3
建設仮勘定	416	753
その他	316	339
有形固定資産合計	17,868	18,520
無形固定資産		
のれん	45	19
その他	643	650
無形固定資産合計	688	670
投資その他の資産		
投資有価証券	7,902	9,055
その他	6,432	8,332
貸倒引当金	△619	△786
投資その他の資産合計	13,714	16,602
固定資産合計	32,271	35,792
資産合計	100,435	99,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,720	4,261
電子記録債務	1,054	586
短期借入金	436	324
未払費用	2,267	2,484
未払法人税等	368	143
賞与引当金	827	657
その他	1,515	1,777
流動負債合計	10,190	10,234
固定負債		
繰延税金負債	2,283	2,737
役員退職慰労引当金	64	56
退職給付に係る負債	525	517
その他	582	671
固定負債合計	3,455	3,983
負債合計	13,646	14,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,555	21,555
利益剰余金	28,556	24,961
自己株式	△16	△16
株主資本合計	72,654	69,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,211	2,014
為替換算調整勘定	241	1,974
退職給付に係る調整累計額	1,504	1,136
その他の包括利益累計額合計	2,957	5,125
非支配株主持分	11,177	11,587
純資産合計	86,788	85,771
負債純資産合計	100,435	99,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	39,299	45,147
売上原価	32,560	38,691
売上総利益	6,738	6,455
販売費及び一般管理費	8,073	8,314
営業損失(△)	△1,335	△1,858
営業外収益		
受取利息	122	210
受取配当金	195	244
為替差益	116	536
補助金収入	96	11
その他	171	151
営業外収益合計	703	1,153
営業外費用		
支払利息	46	23
割増退職金	—	51
その他	48	41
営業外費用合計	95	115
経常損失(△)	△727	△820
特別利益		
固定資産売却益	546	63
投資有価証券売却益	127	—
特別利益合計	674	63
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	2	2
減損損失	771	1,087
特別損失合計	775	1,090
税金等調整前四半期純損失(△)	△828	△1,847
法人税、住民税及び事業税	424	334
法人税等調整額	301	309
法人税等合計	725	643
四半期純損失(△)	△1,553	△2,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	285	213
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,839	△2,704

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,553	△2,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△318	773
為替換算調整勘定	1,004	2,170
退職給付に係る調整額	△364	△365
その他の包括利益合計	321	2,578
四半期包括利益	△1,232	87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,492	△535
非支配株主に係る四半期包括利益	260	622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月29日開催の第79期定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議し、2022年8月31日を効力発生日として資本準備金18,000百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えました。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間の期首より、米国連結子会社において、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、この適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	6,886	10,604	17,491	—	17,491
米州	3,647	79	3,727	—	3,727
欧州	1,031	0	1,031	—	1,031
アジア他	4,813	12,223	17,037	—	17,037
顧客との契約から生じる収益	16,378	22,908	39,287	—	39,287
その他の収益	12	—	12	—	12
外部顧客への売上高	16,391	22,908	39,299	—	39,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	19	29	△29	—
計	16,401	22,928	39,329	△29	39,299
セグメント利益又は損失(△)	△2,073	739	△1,334	△0	△1,335

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連280百万円、生産器材8,903百万円です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子デバイス関連および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては電子デバイス関連セグメントで404百万円、生産器材セグメントで244百万円です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	7,585	10,946	18,532	—	18,532
米州	4,823	95	4,918	—	4,918
欧州	1,351	—	1,351	—	1,351
アジア他	6,296	14,036	20,333	—	20,333
顧客との契約から生じる収益	20,057	25,078	45,135	—	45,135
その他の収益	11	—	11	—	11
外部顧客への売上高	20,069	25,078	45,147	—	45,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	1	11	△11	—
計	20,079	25,079	45,159	△11	45,147
セグメント利益又は損失(△)	△2,267	409	△1,858	△0	△1,858

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子デバイス関連4,716百万円、生産器材95百万円です。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連294百万円、生産器材11,019百万円です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子デバイス関連および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては電子デバイス関連セグメントで221百万円、生産器材セグメントで669百万円です。